

巻 頭 言

日 本 の 農 業 の 将 来 は ？



財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事
石原産業株式会社 常務取締役 及川道彦

4月18日農業関係者注視の中「食糧・農業・農村基本問題調査会」が来年夏の答申を目標にスタートした。

戦後50年敗戦のどん底から今日の繁栄迄見事に作動して来た日本システムが今や変化の時代、国際化の視点で全面的見直しが迫られている現在「21世紀の日本の農業は如何にあるべきか」を各界の有識者によって討議され国民的合意を得た「新農業基本法」として設定されることは非常に意義あるものと思われる。

農業工業会でも世界情勢の変化等予測の難しい与件が多い本問題を検討すべく研究会をこの程発足させ、若手委員を中心に勉強することとなった。

既に新聞紙上では本課題に対し見解が大きく分かれ国民的合意を得る案に纏め挙げるのは無理との説も流布されているが、日本の耕地面積はたった500万haしかなく、1億2千万人を養うには現在の食生活(ぜいたく過ぎる)を維持するには1,700万haが必要である。と言った点については衆知の事実であり、更に耕地は年々減り続け耕作放棄地も増え過疎化はどんどん進行している。又農業就業人口の減小も止まる所を知らず、65才以上の高齢者が遂に40%に達したことも冷厳なる現実の姿である。

一方、食糧のみならず世界資源の枯渇も問題となり始めており自由貿易についても絶対とは

考えられぬ(米国のフロリダ燐鉱石の輸出禁止等)状況にある。これ等を考えると今後の方向を定めることが非常に困難であることは良く分かるが、日本国民に「メシを食わす」ことが日本政府の義務である以上、本問題が凡ゆる制度改革の上位にあるとの共通理念を何とか作って頂きたいと思う次第です。

私は農業を若い人達に魅力ある産業に育て上げることが最大急務であり、何よりも急ぐべきと考えるが、今や日本は米国と同様若い人の多くは製造業(農業を含む)を嫌い、第3次産業(流通・金融・マスコミ等)へ流れる風潮にあり、これを断ち切るのは容易ではない(農業が嫌で農協に入る人もいる時代である)。どうしたら良いかの小生の質問に対し或る人曰く「教育が悪い」の一言、「資源小国日本は21世紀を如何に生きるか」に焦点をしばって、教育から改革せねば日本農業の将来はないのか等この際、真剣に徹底的に論議して頂きたいと願っている。

我々農薬メーカーは売上高はパチンコ業界の僅か10分の1の小さな業界であるが、日本の農業、食料の確保に不可欠の生産資材を供給していると言う誇りの下に、農業の効率化・省力化・環境面への配慮・安全性の確保・科学の進歩に対すスチュワードシップ等を考え、日夜研究・開発・普及に努力し事業を進めている次第です。日本農業の発展を願って止みません。